

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	404,892	404,892
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	647,190	2,201,144	2,848,334
4.消費生活相談体制整備事業	-	12,037,518	12,037,518
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	752,715		752,715
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	15,679,414	21,462,676	37,142,090
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	17,079,319	36,106,230	53,185,549

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

	消費者行政決算総額(見込み)	156,208,094	
	都道府県決算(見込み)	79,628,883	
	管内市町村決算(見込み)	76,579,211	
支出等額		53,185,549	
支出等割合		34 %	24 %
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)		53,185,549	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)		34 %	24 %

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 〔 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	13 人	15,311 人時間／年	
	対象人員数 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	人		
管内市町村	3 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	13 人	19,624,765 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業（交付金等）

（単位：円）

事業名（事業メニュー）	事業計画				事業の実績				事業（実績）の概要
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費			
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業（増設・拡充） ※被災4県のみ									
②消費生活相談機能整備・強化事業（専門家の活用） ※被災4県のみ									
③消費生活相談機能整備・強化事業（商品テスト等） ※被災4県のみ									
④消費生活相談機能整備・強化事業（苦情処理委員会） ※被災4県のみ									
⑤消費生活相談員養成事業（研修開催）									
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業（研修開催）	517,000	517,000			303,360	303,360			県主催のレベルアップ研修を年4回（各1日）開催
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業（研修参加支援）	397,000		397,000		343,830		343,830		各種団体主催の県外研修に相談員（6名）及び相談担当職員（2名）が各年1回参加するための旅費を支援
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。									
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	801,000	150,000	651,000		752,715	145,387	607,328		法改正や最新相談事例に対応した執務参考資料の整備、弁護士を月2回2時間活用、支援員の拡充
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者の安心・安全を確保するための取組）	8,008,000	5,146,000	2,862,000		10,393,990	6,093,380	4,300,610		社会人や大学生向けの消費生活に関するガイドブックの作成、講師を招聘した学生・企業向け出前講座の強化、児童会館と連携した小学生向け出前講座の開催、消費者安全情報広報紙の発行、新聞3紙の啓発広報掲載を年10回へ拡充、啓発パンフレット・教材・用品作成・配布、大学生による消費者教育寸劇出前講座開催、振り込め詐欺等防止川柳コンテストの実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業）	2,000,000	2,000,000			2,000,000	2,000,000			適格消費者団体認定を目指す消費者団体への支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（事業者指導や法執行等）	250,000	250,000			209,088	209,088			食品表示に関するリーフレットの作成・配付、研修会開催
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先駆的事业）									
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（先進性・モデル性の高い事業）	4,300,000		4,300,000		3,076,336		3,076,336		地域における消費者教育充実のための担い手育成研修の開催、高齢消費者の見守り体制構築促進のための研修の実施
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計	16,273,000	8,063,000	8,210,000	-	17,079,319	8,751,215	8,328,104	-	

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費	相談対応能力の向上
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修費	相談対応能力の向上
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	執務参考資料の購入、謝金、旅費	相談対応能力の一層の充実強化
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	啓発講座開催費(講師謝金、講師旅費、教材費)、啓発パンフレット・教材・用品購入費、新聞啓発広報掲載費、寸劇出前講座実施費(委託料、講師謝金、旅費等)、川柳コンテスト実施経費	啓発強化による消費者被害の未然防止
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	適格消費者団体設立支援
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	食品表示リーフレット作成費、研修会開催費	県民への啓発強化
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	担い手研修委託料、見守り研修講師謝金・旅費、パンフレット作成費	消費者教育の充実強化、高齢消費者見守り体制構築の促進
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画				事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	加賀市、羽咋市、宝達志水町	369,000		369,000		399,492		399,492	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	金沢市	30,000		30,000		5,400		5,400	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)									
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)									
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)									
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)									
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、穴水町、能登町、奥能登広域圏事務組合	2,573,000		2,494,000		2,241,305		2,201,144	
⑧消費生活相談体制整備事業	金沢市、七尾市、小松市、羽咋市、かほく市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、奥能登広域圏事務組合	25,898,000		12,711,000		24,077,542		12,037,518	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、川北町、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町	21,558,000	20,834,000	202,000		20,880,434	20,337,085	282,363	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	かほく市、白山市、津幡町、奥能登広域圏事務組合	1,186,000	1,183,000			793,966	793,966		
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	七尾市、能美市	52,000	52,000			49,952	49,262		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先駆的事業)									
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)									
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務									
合計		51,666,000	22,069,000	15,806,000	-	48,448,091	21,180,313	14,925,917	-

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	センター設置備品及び参考図書設置等による機能拡充(2市1町)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	専門家活用による相談対応力強化(1市)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(独)国民生活センターや県等の実施する研修へ相談員及び相談担当職員の参加支援(10市7町1一部事務組合)
⑧消費生活相談体制整備事業	基金条例制定後、消費生活相談員(非常勤職員)1名を配置(7市5町1一部事務組合)
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	出前講座及び講演会の実施、啓発物品及びパンフレットの作成及び配布、啓発のための備品の購入、広報誌へ啓発記事の掲載等を行い、消費者被害を未然防止(11市8町1一部事務組合)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費生活サークルと協力し、寸劇などの啓発活動を実施(1市)、民生委員等と連携した消費者の見守り活動及び啓発物品の作成(1市)、地域で活動する消費生活サポーターと連携した研修会を開催(1町)、地域で活動する団体と連携した研修会を開催(1一部事務組合)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	法令集等の購入(2市)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	53,185,549	円
うち都道府県	17,079,319	円
うち管内の市町村合計	36,106,230	円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	-	円
うち都道府県	-	円
うち管内の市町村合計	-	円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	81,784,000 円	78,707,637 円	79,628,883 円	-2,155,117 円	921,246 円
うち交付金等対象経費		16,479,693 円	17,079,319 円		599,626 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		93,484 円	81,968 円		-11,516 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金等対象外経費	81,784,000 円	62,227,944 円	62,549,564 円	-19,234,436 円	321,620 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	19,321,000 円	77,802,786 円	76,579,211 円	57,258,211 円	-1,223,575 円
うち交付金等対象経費		36,398,844 円	36,106,230 円		-292,614 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		12,269,224 円	12,037,518 円		-231,706 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事业		円	円		- 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	19,321,000 円	41,403,942 円	40,472,981 円	21,151,981 円	-930,961 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	101,105,000 円	156,510,423 円	156,208,094 円	55,103,094 円	-302,329 円
うち交付金等対象経費		52,878,537 円	53,185,549 円		307,012 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		12,362,708 円	12,119,486 円		-243,222 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事业		- 円	- 円		- 円
うち交付金等対象外経費	101,105,000 円	103,631,886 円	103,022,545 円	1,917,545 円	-609,341 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	14 人
うち都道府県	14 人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	10 人
うち都道府県	10 人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	69,500,000 円
うち都道府県	69500000 円
うち管内市町村	円
④③を含めた交付金等対象外経費	172,522,545 円
うち都道府県	132,049,564 円
うち管内市町村	40,472,981 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	23.6 %
うち都道府県	11.5 %
うち管内市町村	47.1 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	278,000,000	円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	10,021,898	円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	-	円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	2,673	円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)		円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	10,024,571	円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	8	人	今年度末実績	相談員総数	8	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	2	人	今年度末実績	相談員総数	2	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	6	人	今年度末実績	相談員総数	6	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数		人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	
④その他	

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	20	人	今年度末実績	相談員総数	20	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末実績	相談員総数	4	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	16	人	今年度末実績	相談員総数	15	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数		人	今年度末実績	相談員総数	1	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組		実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	○	報酬・手当の増額(かほく市、野々市市、津幡町、志賀町、奥能登広域圏)
②研修参加支援	○	県外研修への参加支援(小松市、加賀市、羽咋市、野々市市、宝達志水町、中能登町、奥能登広域圏)
③就労環境の向上		
④その他		